

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17684 3号認定子ども受入れ保育士確保事業				
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境				
施策	01 子育て支援制度・サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成5年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-030204-010400				
部名	50 教育委員会	課名	10 幼保連携課		
課長名	鈴木 成幸	T E L	0795-22-3111	内線	563

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>保育所3歳未満児受入れに係る補助事業</p> <p>0歳児～2歳児の児童の受入れについては、それぞれ3対1、6対1と児童と保育士の比率が概ね定められている。このため、児童数がそれぞれ3の倍数、6の倍数であれば人件費を効率的に投入することができるが、実際には、児童数は3又は6の倍数でないのが通常であり、人件費はそのまま給付費に反映されない。</p> <p>また、0歳児は途中入所が多いため、算定されない人件費も多くなる。</p> <p>このように給付費に反映されない人件費の一部を補填することにより、0歳児～2歳児受入れを促進する。</p> <p>次の2種類の補助事業を行っている。</p> <p>1 乳児保育促進事業</p> <p>(1) 事業概要 0歳児の受入れる園に補助する。</p> <p>(2) 補助基本額 0歳児 3人～5人 294,000円 0歳児 6人～ 441,000円</p> <p>2 3歳未満児受入れ対策事業</p> <p>(1) 事業概要 給付費の対象とならなかった人件費の一部を補助する。</p> <p>(2) 補助基本額 児童1人当たり 28,540円</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内私立保育園で3歳未満児の受入れを積極的に行い、配置基準により適正な保育士配置を行っている園
事業の目的 (どういう状態にするために)	3歳未満児の円滑な入所の促進を図るため、基準に見合う保育士を配置する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	3歳未満児の担当保育士配置にあつて、0歳児については保育士1人に対し3人、1・2歳児については保育士1人に対し6人を基準とし、それぞれの基準人数に達しない分について予算の範囲内で補助する。 また、0歳児を積極的に受け入れる園に補助を行う。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	4,281	0	0	0	0	0	0	4,281
平成27年度決算額	6,633	0	0	0	0	0	0	6,633
平成28年度決算額	7,074	0	0	0	0	0	0	7,074
平成29年度予算額	7,809	0	0	0	0	0	0	7,809

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	7,074	7,230
事業費の主な使途		補助金			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	実施施設数				単位	園
	説明や数式	規程に定める事業を実施する園の数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			8	8		
	実績値	8	8				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	6,789 848.63	7,230 903.75				
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	3歳未満児入所児童数				単位	人
	説明や数式	実施園に入所している3歳未満児数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			375	375		
	実績値	355	375				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	6,789 19.12	7,230 19.28				
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	<p>3歳未満受入れ対策事業</p> <p>(1) 3歳未満児受入れ対策事業 当該事業は0歳～2歳の保育士配置基準3対1・6対1のため、給付費の支給されない人件費について、その一部を補助することにより、受入れを促進している。</p> <p>(2) 乳児保育保育新事業 0歳児は途中入所が多いため、その一部を補助することにより、0歳児の受入れを促進している。費用は1園当たり85～90万円であり、児童1人当たり約19,000円となっている。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	年々0歳児～2歳児の保育需要は増加している。待機児童も4月当初はないものの、毎年、0歳～2歳児の途中入所が困難な状況になっている。今後も0歳児～2歳児の入所できる環境を整える必要があるため、継続実施を要する。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	3号認定(0歳～2歳児)については、出産、産休、育休、里帰りの時期や転居等様々な要因により年度途中からの入園希望は予測できるが、各保育園(こども園)において、年度当初から、途中入園者に対応できるだけの余裕をもった保育士の人数確保は困難であると考えられる。本事業については、市内8園全てが利用し、途中入園に対応するための保育士確保に努力していることが評価できる。また、待機児童の問題は全国的にも深刻な問題であり、本事業が問題解消の一手となると考えられるため、継続実施することか望ましい。						